



平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋
 問合せ先責任者 常務取締役経営本部長 中山 豪 TEL (03) 5459-0202
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	60,115	38.9	4,342	63.7	3,722	37.9
17年9月期	43,273	61.9	2,651	53.6	2,700	54.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	4,300	72.9	6,536	49	6,485	62	16.6	8.2	6.2			
17年9月期	2,487	△38.0	7,576	48	7,465	30	12.9	9.2	6.2			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 △401百万円 17年9月期 6百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月期 657,961株 17年9月期 326,306株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	59,411		38,608		53.8	48,492	18	
17年9月期	31,830		19,781		62.1	60,312	43	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 659,424株 17年9月期 327,742株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	2,171		1,073		5,452		20,029	
17年9月期	1,612		△2,689		19		11,186	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社
 （うち2組合） （うち1組合）

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）16社 （除外） 2社 持分法（新規） 7社 （除外） 2社
 （うち2組合） （うち1組合）

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	75,000		5,000		5,000		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,791円 18銭

(注) ①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、決算短信（連結）の添付資料（10ページ）をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	13,275	13,857	14,580	18,402
営業利益	604	612	615	2,510
経常利益	657	626	427	2,010
四半期純利益	2,490	2,292	△239	△242
総資産	35,438	43,439	44,776	59,411
純資産	21,686	25,217	30,640	38,608
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	13,213
営業利益	247	506	628	1,270
経常利益	253	537	635	1,272
四半期純利益	576	1,238	132	540
総資産	27,066	28,358	29,598	31,830
純資産	18,573	19,199	19,304	19,781

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社37社及び持分法適用関連会社8社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、オンラインショッピングポータルサイトの運営、投資育成事業等であり、主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成18年9月30日現在であります。

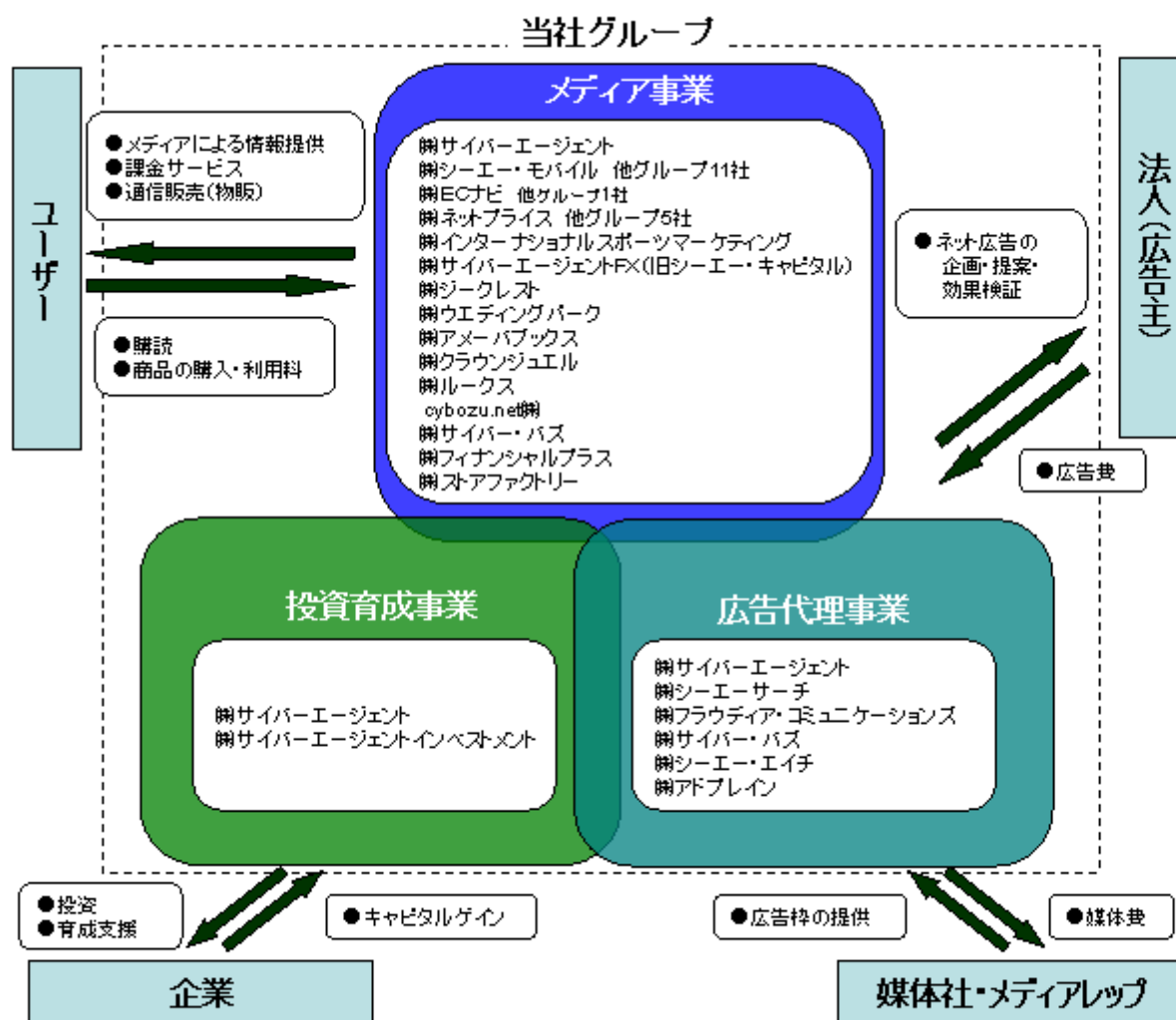
会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
インターネットメディア事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	—	—
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル※1	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ウェディングパーク	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
株式会社アマーバックス	インターネットを活用した出版事業	100.0%	連結子会社
株式会社フィナンシャルプラス	金融サービス事業・株価データサービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社サイバー・バズ ※2	クチコミマーケティング支援事業	100.0%	連結子会社
株式会社ストアファクトリー ※3	ドロップシッピング関連事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	73.9%	連結子会社
株式会社クラウンジュエル	アパレルに特化したインターネットオークション事業・EC事業	73.3%	連結子会社
株式会社ECナビ	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	64.4%	連結子会社
株式会社ルークス	アパレルに特化したオンラインショッピング事業	60.0%	連結子会社
cybozu.net株式会社	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	60.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	59.8%	連結子会社
株式会社ネットプライス ※4	インターネット上でのオンラインショッピング事業	48.9%	連結子会社
インターネット広告代理事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	—	—
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング（検索結果）広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
株式会社サイバー・バズ ※2	CGMに特化した広告の企画・販売代理事業	100.0%	連結子会社
株式会社アドブレイン ※5	ゲームに特化した広告の企画・販売代理事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・エイチ ※6	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	60.0%	連結子会社
株式会社フラウディア・コミュニケーションズ	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業	55.0%	連結子会社

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
投資育成事業			
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	—	—
株式会社サイバーエージェント・インベストメント ※7	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	100.0%	連結子会社

- ※1：株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更しました。
- ※2：平成18年4月3日付で、CGM (Consumer Generated Media) に特化した広告代理事業及びクチコミマーケティング支援事業を行う株式会社サイバー・バズを設立しました。
- ※3：平成18年7月3日付で、ドロップシッピング関連事業を行う株式会社ストアファクトリーを設立しました。
- ※4：株式会社ネットプライスにつきましては、持分比率100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。
- ※5：平成18年9月1日付で、ゲーム内広告代理事業を行う株式会社アドブレインを設立しました。
- ※6：平成18年4月17日付で、インターネットマーケティングを主体とした広告事業を行う株式会社シーエー・エイチを設立しました。
- ※7：平成18年4月3日付で、ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業を行う株式会社サイバーエージェント・インベストメントを設立いたしました。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目指しております。

また、これまでのメディア事業、広告代理事業における豊富なインターネットビジネスの経験を活かして、有望企業の発掘、積極的な投資、新規事業のインキュベーションを行い、拡大し続けるインターネット業界で更なる成長を遂げることを目指しております。

当社グループならではのスピードで新しい事業領域を創造し拡大しながら、21世紀を代表する会社を創ることを目標に努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適正な投資単位を維持することが、株主の増加及び適正な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高営業利益の2指標でございます。高収益性事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化を行うだけでなく、既存の自社グループメディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げ・育成に注力し、またEC分野においては、オンラインショッピングだけでなくインターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて、事業を拡大させてまいります。また、キャピタルゲインを目的とした投資を積極的に展開し、当社グループとの事業提携や豊富なビジネスネットワークを活用して、投資先企業の企業価値最大化を目指してまいります。

今後、当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、強みとなるマーケティング力・集客力・インターネット関連企業の発掘力及び育成力を活かして、数多くの高収益事業を開発・展開していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、

- ① 自社グループメディアの拡充による利益率の向上
- ② 営業力強化による売上高の拡大
- ③ EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化
- ④ 生産性及び投資効率の更なる向上
- ⑤ 経営管理体制の強化

の5点を主な経営の課題と認識しております。

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成が鍵になると考えており、アメーバブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

① 自社グループメディアの拡充による利益率の向上

当社グループは、市場動向、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好の研究を重ねることによって、自社グループで企画・運営するメディアの価値を高めると同時に高収益な新規の自社グループメディア等を拡充し、当社の高い営業力をもって拡販することで、利益率の向上を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社の運営する「アメーバブログ」を核とした「アメーバ」メディアのサービス拡充に注力することで、ブログメディアとしての「Ameba by CyberAgent」ブランドを確立し、集客力の向上を目指すとともに、株式会社ECナビ運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイルメディア等の子会社が運営するメディアの価値をさらに高めることによって利益率の向上を図ってまいります。

また、インターネット利用者の視点に立った品質の高いメディアを提供するため、QA (Quality Assurance) 委員会を発足し、マーケティング、ユーザービリティ、コンプライアンス、セキュリティの4項目を指標とした品質評価・品質改善を行うことで、自社グループメディアの価値向上に努めております。

② 営業力強化による売上高の拡大

当社グループは、インターネット広告業界における競争力を確保し、確固たる地位を確立するため、引き続き営業力強化による売上高の拡大を図ってまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、営業人員の育成・教育体制を強化するとともに、これまでの経験により蓄積されたノウハウを効果的に活かし、自社グループメディア、提携メディア、モバイルメディアの取り扱いの増加や、株式会社シーエーサーチを中心としたサイトリスティング（検索結果）広告の取り扱い拡大等を進めていくことによって顧客ニーズを的確に捉える商品ラインナップを充実させ、新規広告商品の企画等を行ってまいります。

③ EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化

ネットワークのブロードバンド化・常時接続化時代にもない、EC（電子商取引）が急拡大する中、当社では、当社及び子会社を通じてEC事業に積極的に取り組んでまいります。

本課題の具体的な施策といたしましては、当社及び株式会社ネットプライス、株式会社シーエー・モバイル等によるオンラインショッピング事業の強化、株式会社シーエー・モバイルによるモバイルサイトでの有料課金事業、株式会社サイバーエージェントFX（旧社名：株式会社シーエー・キャピタル）による外国為替保証金取引の仲介を中心とした金融事業、株式会社ジークレストによるオンラインゲーム事業等に注力していきます。

また、当期から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得等に積極的に取り組むことで収益源の更なる多角化を進めてまいります。

④ 生産性及び投資効率の更なる向上

当社グループは、中長期的に、更なる利益率の向上を目指してまいります。そのため、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材採用の強化及び人員の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指してまいります。

また、システム運営のリソースやノウハウの集約によるシステム投資効率の向上や、投資育成事業の強化による投資効率の更なる向上を引き続き目指してまいります。

⑤ 経営管理体制の強化

当社グループをとりまく経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあるといえます。このような変化に対して速やかに、且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、当期に引き続き、経営管理体制のさらなる強化が課題となっております。

本課題の具体的な施策といたしましては、中長期的な事業拡大を目指した組織作りに注力すべく導入しておりますCAJ Jプログラム（サイバーエージェント事業&人材育成プログラム）の実効性をさらに高め、明確な全体戦略に基づいたプロジェクト毎の戦略及び目標を設定し、各事業責任者が責任をもってプロジェクト毎の業務管理及び目標の達成に努めております。今後も引き続き権限委譲を推進し、より柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレートガバナンス（企業統治）を有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令順守の徹底に努めてまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引につきましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、取引内容及び価格の合理性・妥当性について、それぞれ実勢価格または一般的な取引条件を参考としつつ、十分に検証したうえで適正な取引条件を決定することを基本方針としております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

我が国におけるインターネット環境は、総務省の発表によりますと、ブロードバンド契約者数の合計数は前年同月の2,058万契約に対しが2,421万契約（平成18年6月末現在）と引き続きブロードバンド化が進展しております。また同時に、携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約数が8,291万契約（平成18年6月末現在）と引き続き増加しており、モバイル化が進展しております。

また、インターネットメディアとしてブログ（日記風簡易型サイト）サービスが注目を集めており、ユーザーの生活のなかに急速に浸透しております。総務省発表によるブログ登録者数（自分のブログを開設しているインターネットユーザー）は、平成17年9月末時点の473万人から平成18年3月末現在の868万人と、半年間で83.5%もの大幅増加となっております。

このように、ブロードバンド化・モバイル化が進展するにしたがって、インターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が増加し、インターネットが生活密着型メディアとしての地位を確立していくなかで、インターネットビジネス市場は、メディア影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われま。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高60,115,191千円（前年同期間43,273,731千円、38.9%増加）、営業利益4,342,578千円（前年同期間2,651,968千円、63.7%増加）、経常利益3,722,787千円（前年同期間2,700,056千円、37.9%増加）となりました。

売上高増加の主な要因といたしましては、当社グループにおける自社メディアの拡充、当社子会社である株式会社ネットプライス、株式会社シーエー・モバイルを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売の好調な推移、が挙げられます。

営業利益・経常利益面に関しましては、自社メディア会員拡大のための広告宣伝費やシステム開発等の先行投資はあったものの、EC関連事業やモバイル関連事業、投資育成事業の貢献により、通期での増益を達成しております。

当期純利益に関しましては、投資有価証券等株式の売却益及び持分変動益による特別利益の計上等により、4,300,756千円の利益計上（前年同期間2,487,250千円、72.9%増加）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「アマーバログ」等に加え、株式会社ECナビ運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は5,803,085千円（前年同期間4,928,138千円、17.8%増加）となっております。営業損益につきましては、アマーバ事業でのサービス拡充やシステム開発の先行投資等により、1,316,904千円の損失計上（前年同期間331,936千円の損失計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆フェスタ」等のEC事業に取り組んでまいりました。着実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は16,548,903千円（前年同期間12,747,945千円、29.8%増加）、営業損益は561,739千円の利益計上（前年同期間191,180千円の利益計上、193.8%増加）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによる「トリックスター」等のオンラインゲームでの有料課金、株式会社サイバーエージェントFX（旧社名：株式会社シーエー・キャピタル）による外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は4,579,707

千円（前年同期間2,872,127千円、59.5%増加）、営業損益は1,152,798千円の利益計上（前年同期間880,443千円の利益計上、30.9%増加）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は1,990,188千円（前年同期間2,099,729千円、5.2%減少）となっております。営業損益につきましては66,120千円の利益計上（前年同期間39,343千円の利益計上、68.1%増加）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は6,182,844千円（前年同期間5,299,295千円、16.7%増加）、営業損益は753,410千円の利益計上（前年同期間733,777千円の利益計上、2.7%増加）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリスタイリング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は20,225,916千円（前年同期間13,130,486千円、54.0%増加）、営業損益は204,850千円の損失計上（前年同期間16,582千円の損失計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は1,020,301千円（前年同期間591,748千円、72.4%増加）となっております。営業損益につきましては108,036千円の利益計上（前年同期間132,586千円の損失計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営を行っております。投資育成事業の売上高は3,764,244千円（前年同期間1,604,259千円、134.6%増加）、営業損益は3,235,503千円の利益計上（前年同期間1,413,900千円、128.8%増加）となっております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計期間末における資産は、営業投資有価証券として保有している株式の上場による時価評価ならびに投資有価証券等株式の売却および少数株主への株式の発行による現預金の増加により、前連結会計年度末比で27,580,969千円増加し、59,411,947千円となっております。負債につきましては、営業投資有価証券として保有している株式の上場による繰延税金負債の増加及び利益拡大に伴う未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末比で10,790,462千円増加し、20,803,822千円となっております。

また、純資産につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券等株式の売却益および持分変動益を特別利益に計上したこと等により、38,608,125千円となっております。

この結果、当連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末比8.3ポイント減少し、53.8%となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	16年9月期	17年9月期	18年9月期
自己資本比率	70.1%	62.1%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	428.9%	426.3%	169.9%
債務償還年数	0.07年	0.08年	0.18年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	983.5	307.4	745.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20,029,372千円と前連結会計年度末（11,186,942千円）と比べ8,842,430千円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、2,171,213千円（前年同期間1,612,662千円取得）となりました。これは、主に営業利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、1,073,942千円（前年同期間2,689,302千円使用）となりました。これは、主に投資有価証券等株式の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、5,452,901千円（前年同期間19,654千円取得）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

(3) 次期（第10期：自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）の業績見通し

当社をとりまく事業環境は、ブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、インターネット広告市場やEC市場が堅調に拡大することが予測されます。このような環境のもと、自社グループ媒体広告やサイトリスティング（検索結果）広告の出稿の増加、PC・モバイルにおけるメディア力を背景としたEC（物販、仲介・課金）事業の成長、投資育成事業における営業投資有価証券の売却が引き続き期待でき、次期の売上高及び利益に大きく貢献するものと思われれます。

こうした状況を勘案した結果、当社グループの業績見通しに関しましては、連結売上高75,000,000千円となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社グループ媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材採用による人件費の増加、新規事業立ち上げ等によりコストの増加があるものの、引き続き当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針であります。こうした施策により、損益に関しましては、連結営業利益5,000,000千円、連結経常利益5,000,000千円、連結当期純利益2,500,000千円となるものと予想しております。

なお、次期における単体業績につきましては、売上高39,000,000千円、経常利益1,000,000千円、当期純利益500,000千円となるものと予想しております。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

■ 業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

■ 経営成績の変動について

(1) 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(2) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環

境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

■ 外国為替保証金取引に係るリスク

当社グループが取扱う外国為替保証金取引は、顧客が当社グループの定める所定の金額以上の保証金を当社グループに預け入れた場合、当該保証金を保証金率によって除した金額の範囲内において取引を行うことができます。これにより、顧客は保証金以上の金額の外国為替取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を蒙る可能性があります。

評価損益を算入した結果、顧客の有効保証金額が現在の外国為替持高（ポジション）の維持に必要な保証金額を下回った場合には、顧客に対して追加保証金の提供を求め、追加保証金が指定する期限までに入金されない場合には強制的に反対売買を行ってポジションを解消し、決済により生じた不足資金を顧客に請求します。当社グループでは、決済時に顧客の資産が不足しないよう、対象通貨の過去の相場変動率等を勘案し、保証金率及び維持保証金率等を定めておりますが、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

■ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

■ 個人情報管理に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する

知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

■ 自然災害等に係るリスク

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があります、また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	11,102,993		19,937,163		8,834,170
2 受取手形及び売掛金		6,326,482		7,670,477		1,343,995
3 有価証券		251,881		232,987		△18,893
4 棚卸資産		315,334		670,725		355,391
5 営業投資有価証券	※3	821,740		15,881,855		15,060,115
6 預託金		—		4,190,732		4,190,732
7 繰延税金資産		282,924		380,952		98,028
8 その他	※2	3,018,748		1,600,682		△1,418,065
貸倒引当金		△44,818		△82,349		△37,530
流動資産合計		22,075,284	69.4	50,483,227	85.0	28,407,943
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		458,815		569,182		
減価償却累計額		△102,331	356,484	△156,050	413,131	56,646
(2) 車両運搬具		8,221		13,127		
減価償却累計額		△2,300	5,920	△5,120	8,006	2,086
(3) 工具器具及び備品		1,281,751		1,648,954		
減価償却累計額		△462,191	819,559	△822,537	826,417	6,857
(4) 建設仮勘定		22,428	22,428	13,298	13,298	△9,130
有形固定資産合計		1,204,393	3.8	1,260,853	2.1	56,459
2 無形固定資産						
(1) 営業権		75,438		90,267		14,828
(2) ソフトウェア		825,083		1,058,634		23,550
(3) ソフトウェア仮勘定		109,157		106,733		△2,424
(4) 連結調整勘定		1,030,121		1,230,309		200,187
(5) その他		8,145		6,064		△2,081
無形固定資産合計		2,047,947	6.4	2,492,007	4.2	444,060

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※3	4,429,692		3,197,855		△1,231,837
(2) 長期貸付金		160,979		226,298		65,319
(3) 繰延税金資産		256,199		288,085		31,886
(4) その他		1,659,150		1,687,715		28,564
貸倒引当金		△2,669		△224,096		△221,427
投資その他の資産合計		6,503,353	20.4	5,175,858	8.7	△1,327,494
固定資産合計		9,755,693	30.6	8,928,720	15.0	△826,973
資産合計		31,830,978	100.0	59,411,947	100.0	27,580,969
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		3,577,895		4,599,851		1,021,955
2 短期借入金		71,512		142,472		70,959
3 預り取引保証金		2,490,515		4,440,093		1,949,577
4 未払法人税等		1,296,813		2,590,681		1,293,867
5 ポイント引当金		389,970		494,124		104,154
6 繰延税金負債		—		5,426,503		5,426,503
7 リース資産減損勘定		—		6,824		6,824
8 その他		1,748,267		2,751,283		1,003,016
流動負債合計		9,574,973	30.1	20,451,833	34.4	10,876,859
II 固定負債						
1 社債		—		200,000		200,000
2 長期借入金		61,209		50,294		△10,915
3 繰延税金負債		375,616		72,198		△303,418
4 リース資産減損勘定		—		14,923		14,923
5 その他		1,560		14,572		13,012
固定負債合計		438,386	1.4	351,988	0.6	△86,397
負債合計		10,013,359	31.5	20,803,822	35.0	10,790,462
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,035,702	6.4	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		6,591,046	20.7	—	—	—
II 資本剰余金		5,926,166	18.6	—	—	—
III 利益剰余金		6,815,391	21.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		451,607	1.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,295	△0.0	—	—	—
VI 自己株式		—	—	—	—	—
資本合計		19,781,916	62.1	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		31,830,978	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,722,866	11.3	—
2 資本剰余金		—	—	6,057,986	10.2	—
3 利益剰余金		—	—	10,754,165	18.1	—
株主資本合計		—	—	23,535,018	39.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	8,435,399	14.2	—
2 為替換算調整勘定		—	—	6,485	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,441,885	14.2	—
III 新株予約権		—	—	75	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	6,631,146	11.2	—
純資産合計		—	—	38,608,125	65.0	—
負債純資産合計		—	—	59,411,947	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		43,273,731	100.0		60,115,191	100.0	16,841,460	
II 売上原価			25,233,798	58.3		36,514,988	60.8	11,281,190	
売上総利益			18,039,933	41.7		23,600,202	39.2	5,560,269	
III 販売費及び一般管理費			15,387,965	35.6		19,257,624	32.0	3,869,659	
営業利益			2,651,968	6.1		4,342,578	7.2	1,690,610	
IV 営業外収益									
1 受取利息			15,648			5,897			
2 受取配当金			170			248			
3 有価証券利息			53,498			51,636			
4 有価証券売却益			—			32,843			
5 投資有価証券評価益			—			10,696			
6 デリバティブ評価益			—			14,096			
7 持分法による投資利益			6,114			—			
8 その他			22,899	98,332	0.2	50,354	165,773	0.3	67,441
V 営業外費用									
1 支払利息			6,528			5,629			
2 有価証券評価損			9,356			1,020			
3 投資有価証券評価損			—			10,205			
4 有価証券売却損			—			32,764			
5 デリバティブ評価損			16,910			—			
6 新株発行費			295			33,645			
7 消費税等調整額			7,885			26,192			
8 為替差損			4,304			1,289			
9 持分法による投資損失		—			401,420				
10 貸倒引当金繰入		—			225,595				
11 貸倒損失		—			3,381				
12 その他		4,962	50,244	0.1	44,419	785,564	1.3	735,320	
経常利益			2,700,056	6.2		3,722,787	6.2	1,022,731	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	7,827		6,298				
2 投資有価証券売却益		2,310,624		1,358,337				
3 関係会社株式売却益		—		1,999,010				
4 貸倒引当金戻入益		1,754		33,769				
5 持分変動益		—		2,346,965				
6 事業譲渡益		—		22,103				
7 損害賠償金収入		5,246	2,325,453	5.4	—	5,766,485	9.6	3,411,031
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—		41,000				
2 投資有価証券評価損		286,139		72,576				
3 固定資産除却損	※3	326,884		131,545				
4 固定資産売却損	※4	—		4,511				
5 棚卸資産評価損		—		9,394				
6 連結調整勘定償却		197,293		—				
7 持分変動損		202,805		310,141				
8 関係会社株式売却損		10,836		—				
9 関係会社整理損		25,546		—				
10 違約金		4,822		—				
11 支払補償損失		34,482		60,000				
12 事業撤退損		86,884		58,410				
13 事業譲渡損		29,960		3,318				
14 賃貸契約解約損		—		25,748				
15 ポイント引当金繰入額		63,075		—				
16 減損損失	※5	—		1,191,201				
17 移転費用		—	1,268,731	2.9	13,594	1,921,443	3.2	652,711
税金等調整前当期純利益			3,756,777	8.7		7,567,829	12.6	3,811,051
法人税、住民税及び事業税		1,566,663			3,359,657			
法人税等調整額		△402,506	1,164,156	2.7	△128,381	3,231,276	5.4	2,067,119
少数株主利益			105,370	0.2		35,796	0.1	△69,573
当期純利益			2,487,250	5.8		4,300,756	7.1	1,813,506

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,866,788
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		19,431	
2 新株予約権の行使による 新株の発行		39,946	59,378
III 資本剰余金期末残高			5,926,166
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,583,140
II 利益剰余金増加高			
1 持分法適用会社の減少に よる利益剰余金の増加高		4,709	
2 当期純利益		2,487,250	2,491,960
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		227,059	
2 連結子会社の減少による 剰余金減少高		32,650	259,709
IV 利益剰余金期末残高			6,815,391

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591,046	5,926,166	6,815,391	19,332,604
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131,820	131,820		263,640
剰余金の配当			△393,290	△393,290
利益処分による役員賞与			△15,000	△15,000
当期純利益			4,300,756	4,300,756
連結子会社の減少による増加			11,323	11,323
持分法適用会社の減少に伴う増加			34,983	34,983
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	131,820	131,820	3,938,773	4,202,413
平成18年9月30日 残高	6,722,866	6,057,986	10,754,165	23,535,018

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451,607	△2,295	449,312	82	2,035,702	21,817,701
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263,640
剰余金の配当						△393,290
利益処分による役員賞与						△15,000
当期純利益						4,300,756
連結子会社の減少による増加						11,323
持分法適用会社の減少に伴う増加						34,983
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,983,792	8,780	7,992,573	△8	4,595,444	12,588,010
連結会計年度中の変動額合計	7,983,792	8,780	7,992,573	△8	4,595,444	16,790,424
平成18年9月30日 残高	8,435,399	6,485	8,441,885	75	6,631,146	38,608,125

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,756,777	7,567,829	3,811,051
2 減価償却費		719,973	969,224	249,250
3 固定資産除却損		307,865	144,285	△163,579
4 固定資産売却益		△7,827	△6,298	1,529
5 有形固定資産売却損		—	4,511	4,511
6 連結調整勘定償却額		340,387	230,787	△109,599
7 事業譲渡益		—	△22,103	△22,103
8 事業譲渡損		29,960	3,318	△26,642
9 事業撤退損		—	58,410	58,410
10 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		12,133	258,957	246,824
11 受取利息		△69,318	△57,782	11,536
12 支払利息		6,528	5,629	△898
13 有価証券売却益		—	△32,843	△32,843
14 有価証券売却損		—	32,764	32,764
15 有価証券評価損		9,356	1,020	△8,336
16 投資有価証券売却益		△2,310,624	△1,358,337	952,286
17 投資有価証券売却損		—	41,000	41,000
18 投資有価証券評価損		286,139	72,576	△213,563
19 関係会社株式売却益		—	△1,999,010	△1,999,010
20 関係会社株式売却損		10,836	—	△10,836
21 デリバティブ評価益		—	△14,096	△14,096
22 デリバティブ評価損		16,910	—	△16,910
23 為替差損 (利益: △)		4,304	1,289	△3,015
24 持分法による投資損失 (利益: △)		△6,114	401,420	407,534
25 持分変動益		—	△2,346,965	△2,346,965
26 持分変動損		202,805	310,141	107,336
27 減損損失		—	1,191,201	1,191,201
28 新株発行費		295	33,645	33,349
29 売上債権の減少額 (増加: △)		△2,524,535	△1,437,550	1,086,984
30 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△649,984	△339,188	310,796
31 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		—	△866,667	△866,667
32 その他資産の増加額		△415,315	58,288	473,603
33 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,167,369	1,053,431	△113,937

		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
34 未払金の増減額(減少:△)		213,691	548,018	334,326
35 未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,919	△54,910	△50,990
36 その他負債の増減額(減少:△)		918,241	△250,414	△1,168,655
37 役員賞与の支払額		—	△15,000	△15,000
小計		2,015,939	4,186,583	2,170,643
38 利息及び配当金の受取額		61,906	62,168	262
39 利息の支払額		△6,558	△5,615	942
40 法人税等の支払額		△458,625	△2,071,922	△1,613,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,612,662	2,171,213	558,551
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△302,703	—	302,703
2 定期預金の払戻による収入		22,729	200,000	177,270
3 有形固定資産の取得による支出		△857,179	△993,113	△135,934
4 無形固定資産の売却による収入		—	29,291	29,291
5 無形固定資産の取得による支出		△852,962	△1,113,215	△260,252
6 有価証券の売却による収入		—	302,745	302,745
7 有価証券の取得による支出		—	△188,520	△188,520
8 投資有価証券の売却による収入		2,476,956	2,628,170	149,557
9 投資有価証券の償還による収入		—	500,000	500,000
10 投資有価証券の取得による支出		△980,710	△1,049,914	△69,203
11 関係会社株式の売却による収入		—	1,840,000	1,840,000
12 関係会社株式の取得による支出		△840,700	△665,315	175,385
13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※3	—	322,455	322,455
14 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△785,312	△454,863	330,449
15 貸付金の回収による収入		—	155,592	155,592
16 敷金保証金の増加による支出		△615,903	△381,248	234,655
17 その他投資活動による収入		126,825	245,615	120,446
18 その他投資活動による支出		△80,341	△303,737	△223,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,689,302	1,073,942	3,763,245

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		130,000	504,500	374,500
2 短期借入金の返済による支出		△356,521	△497,071	△140,549
3 長期借入れによる収入		36,000	100,000	64,000
4 長期借入金の返済による支出		△45,762	△65,675	△19,912
5 社債の発行による収入		—	200,000	200,000
6 株式の発行による収入		79,892	263,640	183,747
7 少数株主への株式の発行による収入		313,133	5,335,288	5,022,155
8 自己株式の処分による収入		85,361	—	△85,361
9 配当金の支払額		△222,448	△387,780	△165,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,654	5,452,901	5,433,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,374	—	4,374
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△1,061,359	8,698,057	9,759,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,435,482	11,186,942	△1,248,540
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少		△187,180	—	187,180
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加		—	144,372	144,372
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,186,942	20,029,372	8,842,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス</p> <p>他6社 株式会社アクシブドットコムにつきましては、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更いたしました。 株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。 株式会社フラウディア・コミュニケーションズ、株式会社クラウンジュエル、株式会社ルークス、株式会社エムシープラス他5社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ディーバ他2社につきましては、当連結会計年度に当社または当社連結子会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>他14社 株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更いたしました。 cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーエー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドブレイン他9社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> <p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い 連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債、及び収益費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社クレッシェンド ジェット証券株式会社 他1社</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 他6社</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は12月31日であり、他1社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、(6)投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法を 採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採 用しております。</p>	<p>時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品… 同 左 仕掛品… 同 左 貯蔵品… 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,191,201千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は16,000千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づいて貸借対照表を作成しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、31,976,904千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合の資産、負債及び収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、従来まで連結子会社として取り扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上しておりましたが、当連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、2組合を連結子会社として取り扱い、1組合を関連会社として取り扱うことといたしました。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423,003千円増加し、売上高が74,538千円、営業利益が67,265千円、経常利益が67,358千円、税金等調整前純利益が67,358千円、当期純利益が67,358千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前連結会計年度まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は520,914千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)								
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">845,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	845,334千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">268,050千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	268,050千円				
投資有価証券(株式)	845,334千円								
投資有価証券(株式)	268,050千円								
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,535,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。</p>	現金及び預金	70,506千円	その他流動資産	1,535,586千円	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,190,732千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	108,828千円	その他流動資産	4,190,732千円
現金及び預金	70,506千円								
その他流動資産	1,535,586千円								
現金及び預金	108,828千円								
その他流動資産	4,190,732千円								
<p>※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>								
<p>4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円		
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円								
借入実行残高	—千円								
差引額	2,500,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,671,176千円 広告宣伝費 1,563,220千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 5,906,923千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 7,827千円 計 7,827千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,298千円 計 6,298千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,259千円 工具器具及び備品 21,520千円 営業権 219,897千円 ソフトウェア 64,111千円 原状回復費用 19,019千円 リース解約損 1,077千円 計 326,884千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,217千円 工具器具及び備品 27,898千円 営業権 2,765千円 ソフトウェア 64,428千円 原状回復費用 5,439千円 リース解約損 796千円 計 131,545千円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,002千円 車両運搬具 546千円 ソフトウェア 961千円 計 4,511千円

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																			
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>建物付属設備</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>商標権</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td>その他</td><td>連結調整勘定</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>車両運搬具</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">9,511千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">393,178千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">378,419千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,120千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,272千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">5,895千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">21,748千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">373,229千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,191,201千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	東京都渋谷区	事業用資産	商標権	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	連結調整勘定	東京都港区	事業用資産	車両運搬具	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区	事業用資産	リース資産	建物付属設備	9,511千円	車両運搬具	216千円	工具器具備品	393,178千円	ソフトウェア	378,419千円	建設仮勘定	7,120千円	ソフトウェア仮勘定	1,272千円	営業権	5,895千円	商標権	608千円	リース資産	21,748千円	連結調整勘定	373,229千円	計	1,191,201千円
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	商標権																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																		
—	その他	連結調整勘定																																																																		
東京都港区	事業用資産	車両運搬具																																																																		
東京都港区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都港区	事業用資産	リース資産																																																																		
建物付属設備	9,511千円																																																																			
車両運搬具	216千円																																																																			
工具器具備品	393,178千円																																																																			
ソフトウェア	378,419千円																																																																			
建設仮勘定	7,120千円																																																																			
ソフトウェア仮勘定	1,272千円																																																																			
営業権	5,895千円																																																																			
商標権	608千円																																																																			
リース資産	21,748千円																																																																			
連結調整勘定	373,229千円																																																																			
計	1,191,201千円																																																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	327,742	331,682	—	659,424
合計	327,742	331,682	—	659,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割(1:2)による増加327,742株、新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社) (注7)	平成13年3月新株引受権 (注1)	普通株式	170	170	340	—	—
	平成15年7月新株予約権 (注2)	普通株式	1,608	1,608	1,696	1,520	—
	平成16年1月新株予約権 (注3)	普通株式	3,556	3,556	2,196	4,916	—
	平成16年6月新株予約権 (注4)	普通株式	20	20	40	—	—
	平成17年3月新株予約権 (注5)	普通株式	5,480	5,480	880	10,080	—
	平成18年4月新株予約権 (注6)	普通株式	—	6,810	130	6,680	—
連結子会社	—	普通株式	4,584	4,221	1,656	7,149	75
合計	—	—	15,418	21,865	6,938	30,345	75

- (注) 1. 平成13年3月新株引受権の当連結会計年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株引受権の行使によるものであります。
2. 平成15年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使及び消却によるものであります。
3. 平成16年1月新株予約権の当連結会計年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使及び消却によるものであります。
4. 平成16年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
5. 平成17年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
7. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393,290	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	593,481	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,258,948千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△70,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,186,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102,993千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円	計	11,258,948千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	△70,506千円	現金及び現金同等物	11,186,942千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,937,163千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,138,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△108,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,028,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937,163千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201,247千円	計	20,138,411千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	△108,828千円	現金及び現金同等物	20,028,082千円								
現金及び預金勘定	11,102,993千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円																																
計	11,258,948千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																
分離保管預金	△70,506千円																																
現金及び現金同等物	11,186,942千円																																
現金及び預金勘定	19,937,163千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201,247千円																																
計	20,138,411千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																
分離保管預金	△108,828千円																																
現金及び現金同等物	20,028,082千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに株式会社エムシープラス他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">318,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,393千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">910,878千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△376,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,796千円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">785,312千円</td> </tr> </table>	流動資産	318,847千円	固定資産	47,393千円	連結調整勘定	910,878千円	流動負債	△376,954千円	固定負債	△35,368千円	上記3社の株式取得価額合計	864,796千円	上記3社の現金及び現金同等物	△79,483千円	上記3社株式取得のための支出	785,312千円	<p>※2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,714千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">496,835千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△112,403千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,649千円</td> </tr> </table>	流動資産	133,300千円	固定資産	65,714千円	連結調整勘定	496,835千円	流動負債	△63,446千円	固定負債	△112,403千円	上記3社の株式取得価額合計	520,000千円	上記3社の現金及び現金同等物	△84,350千円	上記3社株式取得のための支出	435,649千円
流動資産	318,847千円																																
固定資産	47,393千円																																
連結調整勘定	910,878千円																																
流動負債	△376,954千円																																
固定負債	△35,368千円																																
上記3社の株式取得価額合計	864,796千円																																
上記3社の現金及び現金同等物	△79,483千円																																
上記3社株式取得のための支出	785,312千円																																
流動資産	133,300千円																																
固定資産	65,714千円																																
連結調整勘定	496,835千円																																
流動負債	△63,446千円																																
固定負債	△112,403千円																																
上記3社の株式取得価額合計	520,000千円																																
上記3社の現金及び現金同等物	△84,350千円																																
上記3社株式取得のための支出	435,649千円																																
	<p>※3 株式の売却によりユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにユミルリンク株式会社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,180千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,681千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△248,278千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,073千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">374,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ユミルリンク株式会社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,031千円</td> </tr> <tr> <td>ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△51,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,531千円</td> </tr> </table>	流動資産	260,180千円	固定資産	35,681千円	流動負債	△248,278千円	固定負債	△8,073千円	株式売却益	374,521千円	ユミルリンク株式会社の売却価額	414,031千円	ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物	△51,500千円	差引：売却による収入	362,531千円																
流動資産	260,180千円																																
固定資産	35,681千円																																
流動負債	△248,278千円																																
固定負債	△8,073千円																																
株式売却益	374,521千円																																
ユミルリンク株式会社の売却価額	414,031千円																																
ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物	△51,500千円																																
差引：売却による収入	362,531千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180,907</td> <td style="text-align: right;">32,032</td> <td style="text-align: right;">148,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,239</td> <td style="text-align: right;">32,620</td> <td style="text-align: right;">154,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,032千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	187,239	32,620	154,618	1年内	36,183千円	1年超	119,848千円	合計	156,032千円	支払リース料	29,212千円	減価償却費相当額	27,304千円	支払利息相当額	2,999千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,067</td> <td style="text-align: right;">80,944</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> <td style="text-align: right;">308,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,317</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> <td style="text-align: right;">14,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">428,385</td> <td style="text-align: right;">86,548</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> <td style="text-align: right;">323,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">257,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">18,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,982千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具及び備品	394,067	80,944	4,663	308,459	ソフトウェア	34,317	5,603	14,162	14,551	合計	428,385	86,548	18,826	323,010	1年内	89,704千円	1年超	257,060千円	合計	346,764千円	リース資産減損勘定の残高	18,982千円	支払リース料	63,811千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	59,473千円	支払利息相当額	7,639千円	減損損失	18,982千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																																													
工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874																																																																													
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																																													
合計	187,239	32,620	154,618																																																																													
1年内	36,183千円																																																																															
1年超	119,848千円																																																																															
合計	156,032千円																																																																															
支払リース料	29,212千円																																																																															
減価償却費相当額	27,304千円																																																																															
支払利息相当額	2,999千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
工具器具及び備品	394,067	80,944	4,663	308,459																																																																												
ソフトウェア	34,317	5,603	14,162	14,551																																																																												
合計	428,385	86,548	18,826	323,010																																																																												
1年内	89,704千円																																																																															
1年超	257,060千円																																																																															
合計	346,764千円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	18,982千円																																																																															
支払リース料	63,811千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																																																															
減価償却費相当額	59,473千円																																																																															
支払利息相当額	7,639千円																																																																															
減損損失	18,982千円																																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
4,080	△2,549

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	90,273	977,838	887,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,530,523	1,432,195	△98,328
(3) その他	—	—	—
小計	1,530,523	1,432,195	△98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	1,514,236	1,351,830	—
投資有価証券に属するもの	2,476,956	2,310,624	—
合計	3,991,193	3,662,455	—

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	78,983
	その他	155,954
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
投資有価証券に属するもの	非上場株式	1,006,519
	その他	167,805
	小計	1,174,324
(2) 関連会社株式	非上場株式	845,334
合計		3,076,337

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。

2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,745	—	1,402,450
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	29,745	—	1,402,450

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,860	110

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	136,510	14,061,000	13,924,490	
	(2) 債券	—	—	—	
	(3) その他	—	—	—	
	小計	136,510	14,061,000	13,924,490	
	投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	938,557	1,124,296	185,738	
	(2) 債券	—	—	—	
	(3) その他	—	—	—	
	小計	938,557	1,124,296	185,738	
	合計	1,075,067	15,185,296	14,110,228	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
		(1) 株式	—	—	—
		(2) 債券	—	—	—
(3) その他		—	—	—	
小計		—	—	—	
投資有価証券に属するもの					
(1) 株式		63,209	45,450	△17,759	
(2) 債券		530,523	444,230	△86,293	
(3) その他		—	—	—	
小計		593,732	489,680	△104,052	
合計		593,732	489,680	△104,052	
総計		1,668,799	15,674,976	14,006,176	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	3,424,315	3,207,265	—
投資有価証券に属するもの	4,790,626	3,197,765	41,000
合計	8,214,941	6,405,031	41,000

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	201,247
	小計	201,247
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667,702
	その他	153,153
	小計	1,820,855
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980,046	
その他	365,662	
小計	1,345,708	
(2) 関連会社株式	非上場株式	268,050
合計		3,635,861

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72,576千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,880	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	414,350
合計	—	29,880	—	414,350

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種類		契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

種類		契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,184
合計		100,000	97,185	△2,184

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関連)

記載が可能になり次第「決算発表の追加」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成18年11月17日を予定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698,753	—	—	389,056	—
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失(△)	△331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	—
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731	—	43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	164,987	—	4,259,373	(4,259,373)	—
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失(△)	733,777	△16,582	△132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973	—	719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486	—	1,775,486

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) ……………ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ……………ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ……………インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) ……………リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) ……………ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) ……………自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売

- (7) 広告代理事業（その他） ……バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等
 (8) 投資育成事業 ……キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,555,863千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっており、そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC（物販） (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	—
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,504,032	—	—	318,501	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	—
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	—
営業利益又は営業損失（△）	744,588	542,993	16,737	184,297	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	—
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	—
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失（△）	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	—	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	—	1,008,073

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803,085	16,548,903	4,579,707	1,990,188	3,764,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795,201	—	—	95,002	1,000
計	10,598,287	16,548,903	4,579,707	2,085,191	3,765,244
営業費用	11,915,191	15,987,163	3,426,909	2,019,071	529,741
営業利益又は営業損失 (△)	△1,316,904	561,739	1,152,798	66,120	3,235,503
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,124,138	8,313,355	5,953,795	2,020,785	20,622,652
減価償却費	412,113	205,708	115,225	36,445	6
資本的支出	778,209	457,266	470,744	81,693	2,730

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182,844	20,225,916	1,020,301	60,115,791	—	60,115,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,836	414,798	2,186	5,332,025	(5,332,025)	—
計	6,206,681	20,640,714	1,022,488	65,447,217	(5,332,025)	60,115,191
営業費用	5,453,270	20,845,564	914,452	61,091,363	(5,318,750)	55,772,613
営業利益又は営業損失 (△)	753,410	△204,850	108,036	4,355,853	(13,274)	4,342,578
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	418,684	5,018,276	376,281	49,847,969	9,563,978	59,411,947
減価償却費	45,154	146,325	8,244	969,224	—	969,224
資本的支出	68,716	232,569	14,399	2,106,329	—	2,106,329

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業 (広告) …… アメーバブログ、マイクロアド、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) …… アメーバブログ、マイクロアド、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) …… バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO (検索エンジン最適化) 事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (9,563,978千円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	日高 裕介	—	—	専務取締役	(1.08)	—	—	ストックオプションの権利行使	6,800	—	—
	外川 稔	—	—	専務取締役	(0.07)	—	—	ストックオプションの権利行使	15,150	—	—
	中山 豪	—	—	取締役	(0.09)	—	—	ストックオプションの権利行使	6,800	—	—
	西條 晋一	—	—	取締役	(0.01)	—	—	ストックオプションの権利行使	3,060	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	楽天株式会社	東京都港区	54,097	EC・ポータル・メディア事業	(9.22)	有	営業取引	広告の 販売取引	31,893	売掛金	5,696
								営業投資有価 証券の売却	532,500		
								広告媒体の 仕入取引	263,207	買掛金	44,984
								広告宣伝費の 支払	23,415	未払金	3,910
								その他諸経費 の支払	3,017		
	楽天クレジット株式会社	東京都港区	2,300	金融事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	396,796	売掛金	37,452
	楽天証券株式会社	東京都港区	3,000	金融事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	46,734	売掛金	4,293
	株式会社サイバー ブレインズ	東京都 渋谷区	243	ポータル・ メディア事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	16,764	売掛金	1,958
								広告媒体の 仕入取引	201,854	買掛金	3,356
								広告宣伝費の 支払	7,342	—	—
その他諸経費 の支払								1,005	立替金	3,657	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	みんなの就職株式会社	東京都港区	10	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告媒体の仕入取引	1,600	—	—
	ターゲット株式会社	東京都港区	480	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告の販売取引	2,053	売掛金	483
	株式会社クリムゾンフットボールクラブ	兵庫県神戸市	98	サッカークラブ運営	—	—	営業取引	広告宣伝費の支払	1,110	—	—
	株式会社USEN	東京都千代田区	35,797	ブロードバンド・通信事業	(0.24)	有	営業取引	広告の 販売取引	10,755	売掛金	724
								その他諸経費の 支払	341	未払金	154
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	東京都港区	12,436	映像コンテンツ事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	1,188	売掛金	105	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 広告の販売取引・広告媒体の仕入取引・広告宣伝費の支払取引・その他諸経費の支払取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 営業投資有価証券の売却取引については、株価算定書を参考にして交渉により決定しており、支払条件は一括払いであります。
- 3 株式会社USEN、株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、平成17年2月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

3 子会社等
 重要性がないため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者	日高 裕介	—	—	専務取締役	(1.09)	—	—	ストックオプションの権利行使	11,596	—	—
	外川 稔	—	—	専務取締役	(0.03)	—	—	ストックオプションの権利行使	11,706	—	—
	中山 豪	—	—	常務取締役	(0.12)	—	—	ストックオプションの権利行使	11,596	—	—
	西條 晋一	—	—	専務取締役	(0.01)	—	—	ストックオプションの権利行使	15,610	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	楽天株式会社	東京都港区	107,258	EC・ポータル・メディア事業	—	有	営業取引	広告の 販売取引	42,311	売掛金	9,334
								広告媒体の 仕入取引	98,170	買掛金	36,591
								その他諸経費 の支払	19	未払金	10
	楽天クレジット株式会社	東京都港区	4,450	金融事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	197,786	売掛金	36,754
	楽天証券株式会社	東京都港区	7,310	金融事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	39,139	売掛金	10,561
	楽天リサーチ株式会社	東京都渋谷区	246	総合データベース・マーケティング事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	2,766	売掛金	—
広告媒体の 仕入取引								8,387	買掛金	5,594	
その他諸経費 の支払								140	—	—	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	みんなの就職株式会社	東京都港区	10	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告媒体の仕入取引	80	—	—
	ターゲット株式会社	東京都港区	480	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	3,361	売掛金	38
								広告媒体の 仕入取引	1,400	未払金	1,470
	株式会社スタートワークス	東京都渋谷区	97	飲食店業	—	有	営業取引	その他諸経費の支払	2,364	—	—
	株式会社楽天野球団	宮城県仙台市	400	プロ野球チーム運営	—	—	営業取引	広告宣伝費の支払	10,000	未払金	10,500
	楽天ブックス株式会社	東京都港区	400	E C 事業	—	—	営業取引	広告媒体の仕入取引	552	買掛金	580
楽天トラベル株式会社	東京都港区	764	トラベル事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	7,692	売掛金	302	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 広告の販売取引・広告媒体の仕入取引・広告宣伝費の支払取引・その他諸経費の支払取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 楽天株式会社、楽天証券株式会社、楽天クレジット株式会社、楽天リサーチ株式会社、みんなの就職株式会社、ターゲット株式会社、株式会社楽天野球団、楽天ブックス株式会社、楽天トラベル株式会社は、平成18年4月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

3 子会社等
 重要性がないため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等
 重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	60,312円43銭	48,492円18銭
1株当たり当期純利益	7,576円48銭	6,536円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,465円30銭	6,485円62銭
	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 12,194円79銭</p>	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 30,156円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 3,732円65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益	2,487,250千円	4,300,756千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	15,000千円 (15,000千円)	—千円 (—千円)
普通株式に係る当期純利益	2,472,250千円	4,300,756千円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均発行済株式数 327,029株</p> <p>期中平均自己株式数 <u>△723株</u></p> <p>期中平均株式数 326,306株</p>	<p>期中平均発行済株式数 657,961株</p> <p>期中平均自己株式数 <u>—株</u></p> <p>期中平均株式数 657,961株</p>
当期純利益調整額	△1,498千円	—千円
普通株式増加数	4,659株 (うち新株引受権：917株) (うち新株予約権：3,742株)	5,160株 (うち新株引受権：75株) (うち新株予約権：5085株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 6,680個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、655,484株※となりました。</p> <p>※平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、平成17年9月30日を基準日とする2分割の比率に応じて参考値を記載しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table data-bbox="231 1070 782 1142"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,469円96銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度</p> <table data-bbox="231 1288 782 1422"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,732円65銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	57,868円33銭	1株当たり当期純利益	12,469円96銭	1株当たり純資産額	30,156円22銭	1株当たり当期純利益	3,788円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭	<p>—————</p>
1株当たり純資産額	57,868円33銭										
1株当たり当期純利益	12,469円96銭										
1株当たり純資産額	30,156円22銭										
1株当たり当期純利益	3,788円24銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>①譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>②譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合 11.25%）</p> <p>③譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④売却後の持分比率：88.75%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	受注残高
メディア事業						
広告	5,064,397	526,150	5,873,445	902,059	809,047	375,909
EC (物販)	12,748,132	186	16,583,234	34,517	3,835,102	34,331
EC (仲介・課金)	2,872,127	—	4,579,707	—	1,707,579	—
その他	2,134,455	76,290	2,219,448	—	84,992	△76,290
広告代理事業						
自社・提携媒体	5,291,625	549,256	6,623,427	989,840	1,331,802	440,583
他社媒体	13,476,430	1,299,536	21,523,732	2,597,352	8,047,302	1,297,816
その他	615,672	161,380	1,132,909	273,989	517,237	112,608
投資育成事業	1,604,259	—	3,764,244	—	2,159,984	—
合計	43,807,101	2,612,798	62,300,150	4,797,759	18,493,049	2,184,958

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率(%)
メディア事業						
広告	4,928,138	11.4%	5,803,085	9.7%	874,947	17.8%
EC (物販)	12,747,945	29.5%	16,548,903	27.5%	3,800,957	29.8%
EC (仲介・課金)	2,872,127	6.6%	4,579,707	7.6%	1,707,579	59.5%
その他	2,099,729	4.9%	1,990,188	3.3%	△109,541	-5.2%
広告代理事業						
自社・提携媒体	5,299,295	12.2%	6,182,844	10.3%	883,548	16.7%
他社媒体	13,130,486	30.3%	20,225,916	33.6%	7,095,429	54.0%
その他	591,748	1.4%	1,020,301	1.7%	428,553	72.4%
投資育成事業	1,604,259	3.7%	3,764,244	6.3%	2,159,984	134.6%
合計	43,273,731	100.0%	60,115,191	100.0%	16,841,460	38.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		比較増減	
	仕入高	割合	仕入高	割合	金額	増減率(%)
メディア事業						
広告	2,786,706	10.6%	4,937,052	12.8%	2,150,345	77.2%
EC(物販)	7,792,382	29.7%	10,326,801	26.8%	2,534,419	32.5%
EC(仲介・課金)	1,294,002	4.9%	1,831,410	4.7%	537,407	41.5%
その他	1,159,648	4.4%	684,870	1.8%	△474,778	-40.9%
広告代理事業						
自社・提携媒体	1,069,758	4.1%	1,202,142	3.1%	132,384	12.4%
他社媒体	10,705,658	40.8%	16,791,962	43.5%	6,086,303	56.9%
その他	444,881	1.7%	716,322	1.9%	271,441	61.0%
投資育成事業	982,001	3.8%	2,095,180	5.4%	1,113,179	113.4%
合計	26,235,040	100.0%	38,585,743	100.0%	12,350,703	47.1%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。